

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	ぐんちゅう保育所運営事業			
予算科目	3 款 2 項 3 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 少子化対策の充実			
所管課情報	担当課: 子育て支援課		電話番号(内線): 556	
記入者情報	所属長: 西川 重子		担当責任者: 大野 舞	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市内に居住し、保育に欠ける0～5歳児のいる世帯で、仕事の関係等でぐんちゅう保育所に入所を希望する人			
根拠法令等	児童福祉法			
事業の目的	保護者の労働又は疾病等により、監護を必要とする乳児、幼児及び児童が保育に欠ける場合において、保護者からの申込みに基づき、当該児童等をぐんちゅう保育所に入所させ、保育を行う。			
事業の内容	保護者の仕事の都合などにより、保育に欠ける乳児、幼児及び児童をぐんちゅう保育所で保育する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	保護者が安心して子どもを預けることができるよう、保育士の更なる資質向上を目指す。			
改善策の 具体的 取り組み	利用者のニーズを踏まえ、研修等による保育の質の向上、人材の確保に努める。			

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	62,273	71,984	29,469	66,973
	人件費	98,677	1,749	1,749	1,749
	合計	0	73,733	31,218	68,722
人件費 内訳	人工数	12.13	0.22	0.22	0.22
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	98,677	1,749	1,749	1,749
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,296	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	158,654	73,733	31,218	68,722

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
入所児童数(月単位の延べ人数)	人	1667	1800	821	1663
保育士・調理員数(臨時・パート)	人	31	30	34	34
保育料(現年度調定額)	千円	30651	32211	17789	36323
保育料(現年度滞納額)	千円	0	0	0	307

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	73,000	73,000	73,000	73,000	0	292,000

成果指標				
成果指標	保育所入所者数(延べ人数)			
指標設定の考え方	目標は定員×12月とし、入所者数に対して施設の余剰があるかどうかを判断するため、保育所入所者数(延べ人数)を指標とする。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標28年度
目標	1440	1440	1800	1800
実績	1667	1663	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	1,440人の入所定員に対して、入所実績は1,663人で達成率115.5%となっているが、施設の規模的には余裕があるため、保育所設置条例を改正し定員増とする必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	様々な保育内容の展開とサービスの提供により、利用者希望が多く入所定員を過ぎての運営となっている。保育所の規模的には、受け入れの余裕があるため今後定員数の見直しを図っていくこととする。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	子ども・子育て支援新制度のもと、その役割に応じた適切な施設運営を進めることとする。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。